

各位



2023年8月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2024年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2024年3月期 第1四半期末(2023年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	856,391	839,775
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,081
うち、利益剰余金の額	598,375	591,638
うち、自己株式の額(△)	8,065	8,068
うち、社外流出予定額(△)	-	9,874
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,140	△4,219
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△4,140	△4,219
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,766	40,091
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	316	290
うち、適格引当金コア資本算入額	40,450	39,801
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	3,343
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	133
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	896,494	879,125
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,691	12,371
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,691	12,371
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	809	915
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,955	17,575
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	155	124
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,611	30,987
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	863,882	848,138
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,937,953	6,862,834
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,290	74,294
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,290	74,294
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	463,619	463,619
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,401,573	7,326,453
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.67 %	11.57 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	628,517	612,020
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	485,600	485,149
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	16,045
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,652	△1,661
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,652	△1,661
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,133	29,530
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	117	118
うち、適格引当金コア資本算入額	30,015	29,412
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	3,343
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	660,341	643,232
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,246	7,166
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,246	7,166
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	6
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	11,164	10,451
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	59,352	62,596
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	59,352	62,596
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	77,770	80,221
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	582,570	563,011
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,156,312	5,095,564
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,290	74,294
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,290	74,294
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	298,544	298,544
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,454,857	5,394,108
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.67 %	10.43 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	589,773	574,075
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	446,963	447,311
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	16,045
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,957	23,975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	23,957	23,975
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	3,343
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	617,074	601,395
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,764	6,679
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,764	6,679
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	12,817	12,113
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	63,885	66,990
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	63,885	66,990
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,466	85,783
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	533,607	515,611
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,893,010	4,836,551
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,290	74,294
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,290	74,294
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	282,933	282,933
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,175,944	5,119,484
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.30 %	10.07 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,115	91,581
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	25,420	24,545
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	657
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,412	12,320
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,412	12,320
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	104	104
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	105,631	104,006
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	713	756
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	713	756
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	27	42
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,630	4,465
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,371	5,263
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	100,260	98,742
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	992,985	985,633
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,323	2,323
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,323	2,323
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	36,188	36,188
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,029,174	1,021,822
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.74 %	9.66 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,220	227,672
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	114,145	111,246
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,649
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,846	26,225
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,846	26,225
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,218	1,228
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	259,285	255,126
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,501	2,644
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,501	2,644
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	969	1,066
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,377	6,002
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,849	9,713
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	249,436	245,413
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,685,696	2,626,139
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,069	27,299
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	27,069	27,299
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	97,716	97,716
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,783,413	2,723,856
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.96 %	9.00 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	6,609	7,825
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△9,890	△8,674
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	111	115
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	111	115
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,720	7,941
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2024年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年6月末	2023年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,720	7,941
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,905	9,255
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	587	587
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	9,493	9,842
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	70.79 %	80.67 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。